

観光・海業分野の 先進的・効果的な取組事例の調査結果

海業に関する取組事例：田野畑村（人口：3,843人）[岩手県下閉伊郡]

地域資源を生かした体験型観光の推進

地域の多様な主体によって構成されるNPO法人により、地域資源を生かした体験型観光を提供し村内での滞在延長や地産地消の拡大に成功。

《具体的な内容》

①地域資源を活用した取組

- 漁師が使用する小型の磯船で断崖の海岸沿いを地元漁師による案内付きで巡る「サッパ船アドベンチャーズ」や、海岸線や断崖上部の森を住民ガイドと共に歩く「北山崎ネイチャートレッキングガイド」、住民講師による「ガラス浮き球編込み体験」「貝殻アート」「番屋料理体験」等の漁村地域の資源を活用した体験プログラムを提供。
- エコツーリズムを専門に扱う団体を他県より招聘し、体験プログラムの開発からガイドのノウハウ、安全管理についての指導・アドバイスを得る。
- 体験プログラムに不可欠なガイドを住民から募り、NPO法人が実施する安全講習やガイド術講習、視察研修等を通し住民ガイドを育成。
- NPO法人によるHPやSNSを活用した情報発信と、修学旅行等にターゲットを絞った情報発信。

②地域経済への波及

- 住民ガイドは体験プログラムの収益のうち4～7割を得る仕組み。
- 宿泊施設や民泊への新たな顧客を創出。
- 体験型観光の取組や組織体制に関する先進地として認知され、視察や研修の受入れ等の新たな収益事業が成立。

③海業推進のための体制

- 漁協、農協、森林組合、商工会、宿泊施設関係者等が参画するNPO法人が、体験型観光を推進。
- NPO法人の設立、運営までを村が主導。他県で体験型観光の取組経験のある行政経験者や島への移住者等、多様なバックグラウンドを持つメンバーがNPO法人に参加。



サッパ船アドベンチャーズの様子
(出典) YELL NIPPON HP



溪流紅葉ウォーキングの様子
(出典) NPO法人体験村・たのはた
Facebookページ

出典：婁小波、「シリーズ地域の再生19 海業の時代」、農文協、2013年

NPO法人体験村・たのはたHP, <http://www.tanohata-taiken.jp/>, 2015/12/14閲覧

NPO法人体験村・たのはたHP：教育向けプログラムの紹介, http://www.tanohata-taiken.jp/taiken/about/local_dish, 2015/12/15閲覧

YELL NIPPON：田野畑村：NPO法人 体験村・たのはたネットワーク, <http://www.yell-nippon.net/interview11/>, 2015/12/14閲覧

体験村たのはたFacebookページ：<https://www.facebook.com/taikenmura.tanohata/?fref=photo> 2015/12/16, 閲覧

海業に関する取組事例：日間賀島（人口：2,051人）[愛知県知多郡南知多町]

漁業と観光業の連携によるブランド化や体験型観光の推進

漁協組合長の観光に対する理解と旅館経営者によるリーダーシップにより漁協と観光協会が連携体制を構築し、海の資源を活用したブランド化や体験型観光を実施して観光客を誘致。その結果、漁業者や商店、飲食、宿泊業者への経済効果を生んだ。

《具体的な内容》

①地域資源を活用した取組

- 島で大量に水揚げされ日常的に用いられていたタコを観光資源として、旅館の食事メニュー開発からタコのキャラクター制作やイベントの開催に至るまで徹底したブランド化を図り「多幸の島（タコのシマ）」と愛称されるまでになった。
- 観光オフシーズン（10月～3月）に水揚げされるふぐを観光資源として着目し島内宿泊施設で「ふぐ加盟店」を設立、島内約60軒の宿でふぐ料理を提供。閑散期の観光客誘致に成功。鉄道会社との企画商品（ふぐ料理の食事券や宿泊券と鉄道切符のセット商品）や沿線での宣伝によって「ふぐの島」をPR。
- 島の自然や生活を資源とした海釣り、遊覧、たこのつかみどり、地引き網漁、きす網漁、干し物づくり等の「自然体験漁業」を観光協会が企画。漁協が観光協会の企画を全面的に協力。
- 「自然体験漁業」等のプログラムを活かして、教育旅行等を誘致。

②地域経済への波及

- 島全体での活力が観光客の満足度に繋がるという観光協会の考えのもと、島内の宿泊施設で使用する魚介類のうちタコの100%、その他魚介類の50%弱を地元漁業者から調達、その他食材は地元の商店から調達。
- 漁家の主婦を観光関連業従事者として雇用することにより、天候等に左右されやすい漁家の収入が安定。

③海業推進の為の体制

- 漁協による体験観光プログラムの実施支援や、観光協会による島の水産物のブランド化支援等、漁協と観光協会の連携体制を構築。
- 観光事業者の取組に対して、漁協の信用事業を活用。
- 漁業振興と観光振興の相乗効果によって、島全体が良くなるとの考えが浸透。



旅館でのタコ料理
(出典) 日間賀島観光協会HP



旅館でのふぐ料理
(出典) 多幸主人の宿とくがねHP



タコつかみどり
(出典) あいちの都市・農村交流ガイドHP

出典：婁小波、「シリーズ地域の再生19 海業の時代」、農文協、2013年

日間賀島観光協会HP、<http://www.himaka.net>、2015/12/8閲覧

観光庁HP、観光カスマー覧、http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/jinzai/charisma/mr_nakayama.html、2015/12/4閲覧

多幸主人の宿とくがねHP：<http://tokugane.com/>、2015/12/15閲覧

あいちの都市・農村交流ガイドHP：<http://www.pref.aichi.jp/nogyo-shinko/cgi-script/search/search.cgi>、2015/12/15閲覧

漁師のおかみさんによる「漁村生活」を資源とした体験型観光の推進

島の漁師のおかみさんが中心となり、島ならではの体験を提供する団体を設立。Iターン者の女性視点から島の資源を観光に結び付け、島の日常の観光商品化を実現し、経済効果を生み出している。

《具体的な内容》

①地域資源を活用した取組

- Iターンの漁師のおかみさんが、島の生活に価値を見出し島の日常を観光商品化。
- 海女小屋で囲炉裏を囲んで魚介類を楽しみ、漁期以外には海女さんによる海女漁話も聞ける「海女小屋体験」や、島の路地を島のお母さん達がガイドをする「路地裏つまみ食い体験」等の観光プログラムを提供。
- 教育旅行等を対象とした、漁業体験等の体験プログラムを提供。
- 鳥羽市・志摩市による「海女」を全面に押し出したプロモーション（パンフレット「答志島の海女さん」の作成、「海女サミット」の開催）等による「海女の島」のイメージ付け。

②地域経済への波及

- 普段の食事や習慣、生活路の散策、仕事等の「島の暮らし」を見せる・体験させることにより利益を創出。
- 教育旅行等の団体向けに漁業体験等の体験プログラムを提供することより旅館・民宿への経済効果を創出。

③海業推進のための体制

- 漁師のおかみさんを中心とした団体が本業の傍らで各種プログラムを運営。外からの視点を有するIターン者が団体の活動に対し、リーダーシップを発揮。
- 団体の活動を民間企業経験者がサポート。
- 小規模地域の強みである顔が見える関係や島内に古くから残る「寝屋子制度（注）」が、島内での円滑な合意形成に寄与。多様な取組の推進に繋がっている。

（注）「寝屋子制度」とは、中学を卒業した男子数人が一定期間「寝屋親」の家で過ごし、その後生涯の兄弟、親子の絆を結ぶもの。全国でも答志島の答志地区にのみ残る制度。



海女小屋での昼食の様子
（出典）島の旅社HP



路地裏つまみ食い体験の様子
（出典）島の旅社HP



答志島の海女さんを取り上げたパンフレット
（出典）島の旅社

出典：ランドブレイン株式会社HP「漁村の元気は日本元気」,

http://www.landbrains.co.jp/gyoson/approach/toshigyoson_h21_mie.html, 2015/12/11閲覧

十名直喜「離島と大都市にみる産業・地域振興の現状と課題—答志島（鳥羽市）と東大阪の比較研究とダイナミズム—」, 名古屋大学院大学総合研究所, 2014

島の旅社HP：<http://www.shima-tabi.net/>, 2015/12/15閲覧

海業に関する取組事例：大島（人口：796人）[福岡県宗像市]

本土での直売による未利用水産物の活用と海洋体験施設による港湾の新たな利用

本土の道の駅での鮮魚の直売により未利用水産物から利益を創出。また、地元漁協と行政による海洋体験施設の開設により、海洋資源の新たな活用と島への新規顧客の創出・定着に成功。

《具体的な内容》

①地域資源を活用した取組

- 卸売市場では価値が低く取り扱われない規格外の小さな魚類や少量魚種を、本土の道の駅で一般家庭を主なターゲットとして直売。また、魚のおろしサービス等の充実により付加価値を向上。
- 大島の港湾において、防波堤や棧橋等の施設を整備し「海上釣り堀」や「海洋体験メニュー」（釣り教室やシーカヤック、海中観察、ろこぎ体験、磯観察等）を楽しめる海洋体験施設を開設。釣り堀の魚の供給には地元養殖業者や漁師が協力。
- 海洋体験施設では、元漁師による接客・解説や、釣れなかった客のための「鯛1尾補償」等のサービスを充実させ、釣り初心者等の新たな層の誘致に成功。

②地域経済への波及

- 本土の道の駅での直売により、これまで活用してこなかった水産物から利益を創出（漁師1人当たり年間100万円程度）。
- 海洋体験メニュー等、漁師の知恵・技術を活かした雇用で、リタイア後の漁師の働き口を創出。
- 海上釣り堀への活魚供給により漁師の利益を創出。
- 海洋体験メニューと宿泊のセット商品の開発・販売によって島内宿泊施設への利益を創出。

③海業推進の為の体制

- 市・農協・漁協・商工会・観光協会が共同出資した株式会社が道の駅を運営。
- 漁協が島の地域再生のために海洋体験施設の開設を打診し、行政が整備。
- 漁協が積極的に海洋資源の新たな活用策を検討し、取組に関与している。



鮮魚の直売所の様子
(出典) テツポカHP



海上釣り堀の様子
(出典) うみんぐ大島HP

出典：瀬戸山玄、「道の駅への出品と海上釣り堀の解説で活気づく宗像大島」,季刊『しま』, No.241, 2015年3月

うみんぐ大島HP, <http://umi-ing.com/>, 2015/12/14閲覧

道の駅むなかたHP, <http://www.michinoekimunakata.co.jp/>, 2015/12/14閲覧

テツポカ（宗像市情報サイト）HP：道の駅むなかた, <http://www.tetsupoka.com/shop/michinoeki-munakata.html>, 2015/12/14閲覧

観光に関する取組事例：小値賀島（人口：2,692人） [長崎県小値賀町]

DMOによる観光を軸とした島内産業の振興と雇用創出

NPO法人で島内調整・地域ブランディングと、株式会社で古民家ステイ・レストラン事業の展開、観光客のワンストップ窓口を行うことにより、観光地域ブランドが確立され、島内での新たな雇用を創出。

《具体的な内容》

①地域資源を活用した取組

- ・ 農業・漁業の副収入を作り出すことを目的に、子どもが自立して空いた部屋を活用した民泊事業を実施。民泊は、当初7軒から始まり、現在は約40軒（160人規模）まで増加している。
- ・ アメリカの東洋文化研究者の協力を得て、6軒の古民家ステイ、古民家レストランなど、大人をターゲットにした旅行メニューを提供する「大人の島旅」を展開し、女性向けのwebサイトなどで発信。
- ・ 特産品開発を担う一般財団法人が、島の資源を活用した商品開発の担い手として、落花生そうめん、クッキーなど島の資源を活用して商品開発。
- ・ 無人島になった野崎島で、「なぜ無人島になったのか」「日本が失ったもの、本当の豊かさを考える」野崎島ガイドツアーを実施。廃校をリニューアルした野崎島自然学塾村への宿泊やカヌー、磯遊び、巨石トレッキング等の体験が可能。
- ・ 「島旅コンシェルジュ」が、来島者のニーズに合わせ、体験プログラム、宿泊等を組み合わせたオリジナルプランを提供。

②地域経済への波及

- ・ 民泊により、農家・漁家の副収入源を創出。
- ・ 一般財団法人が、商品開発を通じて、島内加工を実施し雇用創出、既存の島内産業の活性化を促進。
- ・ 観光の雇用拡大効果が大きく、UIターン者の増加に貢献した。移住者は10年間で300人を超え、観光だけでなく、農業、漁業、商業、役場など幅広い産業に従事。

③観光推進の為の体制

- ・ 観光協会、自然学校、民泊組織が合併して設立したNPO法人が、民泊事業の展開、体験プログラムの実施、観光ガイドの育成、島内の合意形成を実施。
- ・ 株式会社が、第三種旅行業を取得し、観光に関するワンストップ窓口となり、マーケティング、古民家ステイ・レストラン事業、コンサルティング事業を実施。
- ・ NPO法人、株式会社が連携しておぢかアイランドツーリズムを展開。
- ・ 事業推進力のあるIターン者がおぢかアイランドツーリズムを牽引したこと、東洋文化研究者が野崎島の歴史と美しい風景を高く評価したこと、小値賀島での古民家改修に関わったことで、地域のブランド力が向上し、観光の島として認知され取組が発展。
- ・ 一般財団法人が特産品開発を実施したことで、地域資源の付加価値化が進んだ。



農家などで島暮らしの体験ができる「民泊」
(出典)月刊事業構想2015年1月号



旧野首協会(野崎島)



古民家ステイの宿

出典：月刊事業構想2015年1月号：おぢかアイランドツーリズム 2万人が訪れる「もてなしの島」
小値賀観光まちづくり公社提供資料：観光地域づくりで未来に遺し伝える「DMOが地域を変える！」

観光に関する取組事例：伊江島（人口：4,708人） [沖縄県伊江村]

民泊を軸とした観光関連産業の振興と地域資源を活用した特産品開発

観光協会会長の主導による修学旅行をターゲットとした民泊による観光関連産業の振興と、村役場をはじめ、漁協、農協、生協等による地元生産物を活用した特産品開発が行われ、島内での新たな雇用を創出。

《具体的な内容》

①地域資源を活用した取組

- ・ 沖縄県初の体験型観光で、「伊江島を体験する」をテーマとしている。修学旅行をターゲットとした、漁業・農業・酪農体験、三味線や伝統文化体験等の体験プログラムを組み合わせた民泊事業を実施。
- ・ 集客よりも島での体験の質を重視する観光協会の考えのもと、積極的なプロモーションはあえて行わず、経験者（学校教員）の口コミによる宣伝を利用。
- ・ 黒糖やドラゴンフルーツ、シークワサー等の島の農産物を使用した「イエソーダ」や、未利用のソデイカを活用した「イカ墨じゅーしい」、島外の菓子メーカーなどに出荷する「紅イモのペースト」、島内産のサトウキビを原料としたラム酒「イエラム」等、島の資源を活用した高付加価値の特産品を開発。

②地域経済への波及

- ・ 民泊事業で修学旅行を受け入れる際に、島内の商店を通じて島の食材を購入し食事に使用することにより生産者や商店に経済波及効果を創出。その効果により島民の取組に対する協力意識も向上。
- ・ 「質」を重視する民泊スタイルが口コミで宣伝され、民泊事業が島の一大産業へと成長。2013年時点では島内に120軒以上の民泊を生み出した。
- ・ それまで素材として出荷されるのみであった島内の生産物を特産品化することで、特産品の販売による収益に加え、生産、加工、販売・サービスの過程で島内に新たな雇用を創出。

③観光推進の為に体制

- ・ 観光協会が、民泊事業の窓口を担うとともに、受入家庭、農協、漁協、商工会、修学旅行に来る学校、旅行会社との調整役となる。また、民泊における島の食材利用を推進。
- ・ 県内で民泊事例が無かった時期に、旅行会社からの民泊の働きかけがあった。それに観光協会が積極的に取り組み、受入れ民家、島内の団体の理解促進に努めたことで取組が広がっていった。
- ・ 村役場、漁協、農協、島内外の料理人や企業等が連携し、特産品の開発・品質管理の向上の取組を推進。
- ・ Iターンの役場職員や島外の企業からの働きかけで商品開発を実施したことで、島民の意欲が高まり、様々な商品開発の流れが生まれた。



体験プログラムの一部
(出典)伊江島観光協会HP



イエソーダ
(出典)伊江島観光協会HP

出典：総務省：『平成21年度地域力創造優良事例集』

伊江島観光協会HP：http://www.iekanko.jp/guesthouses, 2015/12/14, 閲覧

地域の複数の古民家を一体的に活用した観光戦略

各地に点在して残されている複数の古民家を、投資会社による資金調達により客室、飲食店、店舗としてリノベーション。その土地の文化や歴史を実感できる宿泊施設として再生。特区により宿泊施設の窓口を一括化して、運営を効率化。

《具体的な内容》

①地域資源を活用した取組

- 地域の複数の古民家を改修し、地域内の歴史施設、飲食店、店舗、ギャラリーなどと連携することで、地域全体を1つのホテルと考える構想。
- 城下町に点在している空き家となった古民家を、各建物のもつ歴史性を尊重しながら客室・飲食店・店舗として再生。
- 複数の分散した古民家の宿泊施設を一体化して、1つの宿泊施設として運営管理。古民家4棟を改修し、11部屋の宿泊施設として、2015年10月にオープン。
- そのため、旅館業法の玄関帳場（フロント）設置義務について、国家戦略特区の規制緩和により、複数の宿泊施設の窓口を一括化して効率的に運営。
- レストランでは、地元野菜を用いたフランス料理を提供。

②地域経済への波及

- 地域内に点在して宿泊施設が配置されており、地域内の歴史施設、飲食店、店舗、ギャラリーなどを散策しやすくなっている。まちの散策を通じて、地域内の施設に立寄ることで消費が期待でき、地域全体に波及効果がある。

③観光推進の為に体制

- 複数の古民家の改修には多額の資金が必要なため、古民家再生に力を入れる一般社団法人と投資会社が共同出資する特定目的会社を設立し、資金調達を行う。
- 特定目的会社が、各種専門家（古民家改修には建築家、プロモーションにはデザイナー、WEBサイト、資金調達には銀行、特区申請には行政など）と連携して複数古民家を買取・改修・貸出を実施。
- 特定目的会社設立のため、一般社団法人の過去の空き家改修の成功事例を投資会社に見せ、古民家を改修した事業が成り立つことを示し、投資会社の協力を取り付けた。



宿泊施設のフロント
(出典)NIPPONIA WEBサイト



宿泊施設
(出典)NIPPONIA WEBサイト



レストラン
(出典)NIPPONIA WEBサイト

出典：コロカル：投資ファンドで実現する古民家再生の未来，
<http://nipponiastay.jp/news-20151103.html>，2015/12/14閲覧